

平成28年3月期 決算短信

平成28年6月1日

会社名 株式会社 フォレストホールディングス
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 恭彰
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)江口 竜次 (TEL) (092)477-5804
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	462,920	11.0	5,212	141.4	7,314	65.6	4,038	90.7
27年3月期	417,017	△2.6	2,159	△41.5	4,417	△22.6	2,117	△30.4

(注) 包括利益 28年3月期 2,193百万円(△78.1%) 27年3月期 9,996百万円(304.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	116.10	—	4.1	3.0	1.1
27年3月期	60.22	—	2.3	1.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 77百万円 27年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	241,760	104,086	41.6	2,920.96
27年3月期	239,588	105,023	40.9	2,786.34

(参考) 自己資本 28年3月期 100,659百万円 27年3月期 97,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△2,428	△2,580	△3,710	24,009
27年3月期	5,944	△3,840	△1,296	32,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	13.00	13.00	456	21.6	0.5
28年3月期	—	—	—	16.00	16.00	551	13.8	0.6

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	470,700	1.7	3,480	△33.2	5,650	△22.8	3,495	△13.4	93.94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作したものであります。従いまして、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がございますのでご承知おきください。

1. 経営成績に関する分析

(単位：百万円未満切捨て)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減率 (%)
売上高	417,017	462,920	11.0
営業利益	2,159	5,212	141.4
経常利益	4,417	7,314	65.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,117	4,038	90.7
1株当たり当期純利益	60円22銭	116円10銭	92.8

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【当期業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら年明けの急激な円高・株安に対し、金融史上初のマイナス金利の導入を行ったものの効果は疑問視されており、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画「ReBORN F」の初年度に臨み、各事業分野毎に将来に亘り確固たる基盤を築くための“再生”に取り組むとともに、グループ内の経営資源の見直し・再編や新たな事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

主な資本提携及び業務提携につきましては、医療用医薬品分野では、7月に株式会社アステム（本社 大分市）が子会社の株式会社ダイコー沖縄（本社 宜野湾市）を完全子会社化し、続いて3月には株式会社ダイコー沖縄が子会社の株式会社沖縄三和メディカル（本社 宜野湾市）を完全子会社化しました。これら沖縄エリアにおける医療用医薬品ならびに医療機器等事業を実質一本化することにより、お客様サービスの向上と事業価値の向上に向けての体制づくりを終えることができました。医療機器等分野では、SPD事業の効率的な運用を目指して、12月に同事業の受託・支援を営む株式会社エーエヌディー（本社 福岡市）と資本・業務提携を締結しました。

また、事業領域の拡大につきましては、動物用医薬品及び食品等分野では、株式会社サン・ダイコー（本社 大分市）が5月に、鹿児島県鹿屋市にて魚の養殖を行う株式会社エフズクリエイト（本社 福岡市）を立ち上げました。

さらに、海外事業につきましては、インドネシア共和国ジャカルタ市駐在事務所にて事業の具現化を推し進めておりましたが、10月に養鰻事業を主業とした株式会社シンガサナ・ウナギ・インドネシア（本社 インドネシア共和国ジャカルタ市）を設立しました。

一方で、経営管理面におきましては、当社の人事機能を基幹会社アステムに移管し、前期に移管したシステム部等を合わせて統括する管理本部を新設しました。制度に関しましては、労働行政や経営環境の変化を見据え、さらに組織と人材の活性化を図るため人事諸制度の改定に着手しました。またグループ横断的に女性活躍推進プロジェクトを組織し、「女性がイキイキ働く会社」を目指して検討を開始しました。

また、コンプライアンスの面では、内部統制の運用を厳格化させつつ、社員への積極的な啓発活動として、各種研修の実施やコンプライアンス専用のeラーニングを作成し、全社員の履修を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,629億20百万円（前年同期比11.0%増）、売上総利益は382億11百万円（同13.3%増）と前期を上回りました。販売費及び一般管理費は329億99百万円（同4.6%増）となり、営業利益は52億12百万円（同141.4%増）、経常利益は73億14百万円（同65.6%増）となりました。税金等調整前当期純利益は67億39百万円（同65.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億38百万円（同90.7%増）と前期を上回りました。

部門別の業績は以下のとおりであります。

項 目	金額	構成比	前期比
売上高	462,920 百万円	100.0 %	11.0 %
医薬品等卸販売事業	462,479	99.9	11.0
その他事業	440	0.1	△9.3
営業利益	5,212	100.0	141.4
医薬品等卸販売事業	5,171	99.2	142.5
その他事業	41	0.8	49.1

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【医薬品等卸販売事業】

医療用医薬品分野

医療用医薬品におきましては、後発医薬品の拡大する環境下、2年目を迎えた未妥結減算制度による早期妥結交渉等により市場での交渉は厳しさを増しましたが、新たに発売されたインターフェロンフリーのC型肝炎治療薬の急激な販売増加が当期の業績を大きく持ち上げました。

営業面では、前期より営業力の質を高める目的で、新たなビジネスモデルとして展開している「J e D I (ジェダイ)」で、従来のメーカー様主導の情報収集・データ分析のビジネスモデルから、潜在患者の早期発見、さらには最善の治療提案を目標に取り組みました。各エリアにおける市民公開講座の実施や市町村との連携など、疾患啓発を目標に活動を展開し、メーカー様から高い評価を得ることができました。さらに、成長著しい後発品市場につきましては、戦略に沿った地道な営業活動により20%を超える伸長率を確保しました。

システム面では、これまでの汎用性コンピュータによる基幹システムを、これから予測される様々な経営環境の変化に迅速に対応するため、拡張性に優れコストダウンも望めるオープンシステムに全面的に移行しました。

物流面では、前期より稼働する霧島L I Sセンターが供給エリアを段階的に拡大し、8月に管轄エリア（鹿児島営業部、宮崎営業部、人吉営業課）に対する供給体制が整いました。出庫精度は既に15年の運用実績を誇る九州L I Sセンターと同等のレベルに達しており、ノー検品納品の準備に入っております。また、1日2回供給の拠点を、九州L I Sセンターでは北九州営業部・筑後営業部・佐賀営業部、霧島L I Sセンターでは鹿児島営業部の一部まで拡大しました。センターから拠点までのリードタイム短縮により2カ所のL I Sセンター在庫の活用拡大が期待でき、今後急速に進展する後発医薬品の普及に対しても、物流センター在庫で納品できる体制が整いました。

この結果、売上高・売上総利益ともに前期を大きく上回ることができました。

医療機器等分野

医療機器等におきましては、お得意様におけるコスト低減の傾向が一層強まる中、大病院を中心とした共同購入体制の拡大や医療コンサルティングの介入など、業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。さらに、建築資材・人件費の高騰による病院新改築案件の計画見直しや先送りが多発しており、大型設備案件は先行き不透明な状況となっております。

このような環境下、メディカル営業におきましては、開業医市場を中心に医薬営業へのお取引口座移管を実施し、急性期病院市場へ一層の営業力強化を図るとともに、旧ユニファ事業部との組織統合により連携を強化し、シナジー効果を発揮できる体制へと改めました。また、メディカル営業の重要課題となるSPD事業に関しましては、安定的な稼働とサポート体制の充実を目指してSPD室を立ち上げました。さらに、病院新改築案件に的確に対応していくための医療機能構想室を新設しました。

この結果、売上高・売上総利益ともに前期を上回ることができました。

動物用医薬品および食品等分野

動物用医薬品及び食品等におきましては、異常気象による季節商材の低迷があったものの、新たなチャレンジの年と位置付け「決意…成長航路へ始動」をスローガンに高い目標に挑み、中国等海外へのアプローチを具体的に始める等、事業領域の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

畜産分野では、畜肉相場が堅調に推移したことによりお得意様の業績も好調を維持し、前期を上回る成果を残すことができました。

水産分野では、各魚種ともに稚魚導入数が90%前後に減少し苦戦を強いられましたが、新たに設立したカンパチ

の養殖を行う株式会社エフズクリエイトとの相乗効果や、飼料の新市場開拓等で前期を上回ることができました。ワクチン等の卸販売事業から養殖事業への領域拡大を目指し、生産から卸売、その先の小売りまで含めたサプライチェーン構築のための貴重な一歩を踏み出しました。

CA（コンパニオンアニマル）分野では、売上の4割を占めるフード類において量販店やネット通販での購買行動が常態化し、厳しい事業環境となりましたが、各種新薬や医療機器が貢献し前期を上回ることができました。

フード分野では、円安による輸入原材料の高騰や暖冬の影響を受け厳しい状況が続きましたが、主要お得意様が堅調に推移したことや新たな市場開拓等に注力した結果、前期を上回る実績を残すことができました。

ライフサイエンス分野では、後発医薬品分野の拡大や東九州メディカルバレーを中心とした医療機器分野での新商材に加えて、インバウンド需要・新規開拓等による化粧品分野も順調に推移し、前年を上回ることができました。

この結果、売上高・売上総利益ともに前期を上回ることができました。

一般用医薬品分野

一般用医薬品におきましては、「再生と成長」をスローガンに、事業体質の強化と新事業の創出による黒字経営の継続を目指して取り組んでまいりました。

営業面では、前期の消費税増税による反動も落ち着き、自社で企画・開発した高機能商材の販売に注力したことに加えて、BtoCビジネスやインバウンド需要の拡大等により売上は比較的順調に推移しました。

物流面では取引量の増加により外部委託先への物流コストが大幅に上昇しましたが、物流センターの自社運用化に段階的に取り組み、コスト低減への道筋をつけることができました。

黒字継続に向け社員一丸となり計画達成に努めてまいりました結果、売上高は前期を上回り、2期連続の黒字を達成することができました。

これらの結果、医薬品等卸販売事業全体としては、医療用医薬品分野の大幅な伸長により、売上高は4,624億79百万円（前期比11.0%増）、営業利益は51億71百万円（同142.5%増）と、増収増益となりました。

【その他事業】

その他事業では、売上高は4億40百万円（前期比9.3%減）、営業利益は41百万円（同49.1%増）となりました。

2. 対処すべき課題

当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、今年から3年連続の薬価改正が予定されており、後発医薬品への置き換え率80%という指針に則り一層カテゴリーシフトが加速することとも相まって、厳しい環境下に突入することが予測されています。製薬業界におきましても既にドラスティックな改革が顕在化してきております。

このような環境下、本年はグループ中期経営計画「ReBORN F」の2年目、経営環境の激変を見据え、既存事業の改革・ブレイクスルーに取り組む一方で、将来志向に立ち、次代の糧となる事業も育てていかなければなりません。一人ひとりが当事者の意識をしっかりと持ち、これからも課題を正面から捉え、真摯に取り組んでまいります。

ReBORN F

1. 仕事再生

- ①ブレイクスルー、新時代の事業価値を創出
- ②成果と効率の視点、ゼロベースで業務を刷新

2. 人財躍動

- ①多様な人財を獲得・育成するダイバーシティの推進
- ②コンパクトな組織、しなやかな人財

3. 強さ・正しさ・温かさ

- ①織り成せ社風、縦糸はF S R、横糸は<不>の打開

Think local, Act global.

医療用医薬品分野におきましては、前期に業績を押し上げたC型肝炎治療薬は今期以降下振れリスクとなることが予想されます。しかし、一方で有力な抗がん剤等の治療薬の上市が見込まれるため、営業員に対し疾患に特化した教育を強化し、医療連携のキーマンとして貢献できるよう育成してまいります。また、医薬・メディカルの両分野に幅広く精通し、医療制度や医薬経営の分野でも豊富な知識を兼ね備えた高い総合力を有した営業員を育成してまいります。

医療機器等分野におきましては、循環器系等専門性の高い分野を本部直轄組織として集約し、その知識・技術力を十分に発揮できる体制を整え、営業の第一線を強力にバックアップする体制を築いてまいります。

動物用医薬品及び食品等分野におきましては、既存の事業を盤石なものとするために、志を同じくする同業他社との結びつきを強化していくとともに、養殖事業や食品製造事業を段階的に拡大し、次代の核となる事業に成長させるべく取り組んでまいります。また、輸出入事業につきましても、積極的に情報を入手し、良質で適正価格の原材料を選択し提供していくとともに、お客様様の優れた製品を海外諸国へ紹介する等、営業のフィールドを拡大し、深化させてまいります。

一般用医薬品分野におきましては、引き続き自社企画・開発商品に注力し、収益構造の変革に取り組んでまいります。今後、注目すべき成長期待マーケットとなる健康増進・疾病予防等の分野では、永年培ってきたノウハウや商品知識を最大限に活用し、生活者の目線に立った商品を開発し提供してまいります。また、物流面では、物流業務を外委託から段階的に自社運用へと移行させ、物流ノウハウの蓄積を行いながら、お客様様物流最適化の提案を行い、win-winの関係で双方のコスト削減にも注力してまいります。

一方で、経営管理面におきましては、関係会社の機能集約と組織のコンパクト化を目指し、グループ内の総務関連業務を担う株式会社フォレストサービス（本社 大分市）と株式会社ソニック（本社 大分市）を4月に合併させ、グループの総務関連業務を段階的に集中してまいります。また、薬局・薬店事業を営む株式会社ケンミン（本社 大分市）と人材派遣業を営む株式会社トリトン・メディック（本社 大分市）を6月に合併、経営資源の効率的な活用を図るとともに、調剤薬局と人材派遣業の融合による新たな事業機会の発掘にも着手してまいります。

厳しい経営環境が予測されてはおりますが、グループ事業の更なる発展と持続的な成長を目指して、既存事業の進化と事業領域の拡大に向けた投資にも積極的に取り組みながら不断の努力を積み重ねてまいります。

3. 次期の業績見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)	増減率 (%)
売上高	462,920	470,700	1.7
営業利益	5,212	3,480	△33.2
経常利益	7,314	5,650	△22.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,038	3,495	△13.4
1株当たり当期純利益	116.10	93.94	△19.1

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,700	26,078
受取手形及び売掛金	90,939	100,936
電子記録債権	104	120
商品及び製品	27,063	28,974
繰延税金資産	620	660
その他	8,959	10,320
貸倒引当金	△630	△591
流動資産合計	161,757	166,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,930	11,432
機械装置及び運搬具（純額）	766	656
土地	20,531	20,350
リース資産（純額）	990	595
建設仮勘定	402	235
その他（純額）	630	636
有形固定資産合計	35,251	33,907
無形固定資産		
その他	1,200	1,278
無形固定資産合計	1,200	1,278
投資その他の資産		
投資有価証券	35,679	35,104
長期貸付金	1,310	1,367
退職給付に係る資産	664	—
繰延税金資産	268	413
その他	3,906	3,677
投資損失引当金	△33	△33
貸倒引当金	△417	△454
投資その他の資産合計	41,378	40,075
固定資産合計	77,830	75,262
資産合計	239,588	241,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,993	121,472
電子記録債務	—	738
リース債務	581	395
未払法人税等	983	1,698
賞与引当金	1,071	958
役員賞与引当金	23	53
返品調整引当金	90	113
関係会社整理損失引当金	—	208
繰延税金負債	2	0
その他	2,870	2,723
流動負債合計	124,616	128,362
固定負債		
リース債務	671	351
長期借入金	30	30
退職給付に係る負債	87	940
繰延税金負債	8,712	7,522
その他	447	466
固定負債合計	9,948	9,311
負債合計	134,564	137,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	2,151	3,859
利益剰余金	77,822	81,403
自己株式	△1,871	△2,498
株主資本合計	81,101	85,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,698	15,767
退職給付に係る調整累計額	139	△872
その他の包括利益累計額合計	16,838	14,895
非支配株主持分	7,083	3,426
純資産合計	105,023	104,086
負債純資産合計	239,588	241,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	417,017	462,920
売上原価	383,304	424,708
売上総利益	33,712	38,211
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	16,230	17,159
荷造運搬費	2,303	2,248
福利厚生費	3,260	3,342
減価償却費	1,835	2,008
賞与引当金繰入額	1,071	958
役員賞与引当金繰入額	23	53
退職給付費用	609	638
その他	6,218	6,588
販売費及び一般管理費合計	31,552	32,999
営業利益	2,159	5,212
営業外収益		
受取利息	132	117
受取配当金	637	632
受取手数料	951	999
持分法による投資利益	62	77
不動産賃貸料	185	198
負ののれん償却額	28	—
貸倒引当金戻入額	137	—
その他	146	155
営業外収益合計	2,281	2,181
営業外費用		
支払利息	1	1
貸倒引当金繰入額	—	10
その他	21	67
営業外費用合計	23	79
経常利益	4,417	7,314
特別利益		
リース解約益	39	—
固定資産売却益	0	21
投資有価証券売却益	2	99
特別利益合計	42	120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	53	75
減損損失	25	304
投資有価証券評価損	3	36
商品評価損	—	6
抱合せ株式消滅差損	289	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	208
リース解約損	13	—
損害補償損失	—	45
特別損失合計	384	695
税金等調整前当期純利益	4,074	6,739
法人税、住民税及び事業税	1,619	2,427
法人税等調整額	167	95
法人税等合計	1,786	2,523
当期純利益	2,287	4,215
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	170	177
親会社株主に帰属する当期純利益	2,117	4,038

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,287	4,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,233	△956
退職給付に係る調整額	475	△1,065
その他の包括利益合計	7,708	△2,022
包括利益	9,996	2,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,558	2,095
非支配株主に係る包括利益	437	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	2,151	75,374	△1,864	78,661
会計方針の変更による累積的影響額			822		822
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	2,151	76,197	△1,864	79,483
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
自己株式の取得				△7	△7
親会社株主に帰属する当期純利益			2,117		2,117
子会社株式の追加取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,624	△7	1,617
当期末残高	3,000	2,151	77,822	△1,871	81,101

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,671	△275	9,396	6,655	94,713
会計方針の変更による累積的影響額					822
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,671	△275	9,396	6,655	95,535
当期変動額					
剰余金の配当					△492
自己株式の取得					△7
親会社株主に帰属する当期純利益					2,117
子会社株式の追加取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,026	414	7,441	427	7,869
当期変動額合計	7,026	414	7,441	427	9,487
当期末残高	16,698	139	16,838	7,083	105,023

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	2,151	77,822	△1,871	81,101
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	2,151	77,822	△1,871	81,101
当期変動額					
剰余金の配当			△456		△456
自己株式の取得				△626	△626
親会社株主に帰属する当期純利益			4,038		4,038
子会社株式の追加取得		1,708			1,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,708	3,581	△626	4,662
当期末残高	3,000	3,859	81,403	△2,498	85,764

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,698	139	16,838	7,083	105,023
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,698	139	16,838	7,083	105,023
当期変動額					
剰余金の配当					△456
自己株式の取得					△626
親会社株主に帰属する当期純利益					4,038
子会社株式の追加取得					1,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△931	△1,011	△1,942	△3,656	△5,598
当期変動額合計	△931	△1,011	△1,942	△3,656	△936
当期末残高	15,767	△872	14,895	3,426	104,086

以上